

# 第2次中央市長期総合計画

概要版

実り豊かな生活文化都市



## 市長あいさつ

中央市は、平成 18 年 2 月の市制施行から 12 年が経過しました。市としては初めての総合計画となった「第 1 次中央市長期総合計画」は平成 20 年 3 月に策定し、その将来像を実現するため、4 つの基本理念のもとまちづくりに挑んでまいりました。

この間、人口減少・少子高齢化の進行や東日本大震災に代表される大規模自然災害の発生、経済のグローバル化など社会情勢の変化は目まぐるしく、行政を取り巻く環境もまた、地方分権の進展や多様化・複雑化する市民ニーズなど、大きな変化に直面してきました。

本市においても例外ではなく、その速度は比較的穏やかなものの人口減少・少子高齢化は進行し、地域活力の低下が大きな課題となりつつあります。このため、人口減少・少子高齢化に対応し長期にわたって活力ある「まち」を持続すべく、平成 28 年 3 月に「中央市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところです。

その一方で、平成 39 年に東京―名古屋間の先行開業が予定されているリニア中央新幹線について、本市は建設される「山梨県駅（仮称）」に隣接し、首都圏・中京圏・関西圏の三大都市圏へのアクセス環境が飛躍的に向上することで産業の振興や観光の活性化、多様なライフスタイルの実現などが見込まれ、本市の未来を創る大きな契機として期待されています。

こうした状況を踏まえ、中長期的な視点から市の将来像を明確に設定し、総合的かつ計画的な行政運営を行うため、また、合併からの 10 年で培われた中央市の良さをより生かしたまちづくりをこれからも着実に実現していくために、向こう 10 年間の新たなまちづくりの方針となる第 2 次中央市長期総合計画を策定いたしました。

本計画では、大きな柱のひとつに「市民参加による協働のまちづくり」を掲げております。これまでも、地域や関係者の皆様のご協力のもと、市民との協働による自治体運営を進めてまいりましたが、今後、より一層のご理解とご協力を賜り、市民の皆様と行政の強力なパートナーシップによるまちづくりを推進し、「実り豊かな生活文化都市」の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

最後になりましたが、本計画の策定にあたり、ご尽力賜りました中央市総合計画審議会委員の皆様をはじめ、アンケート調査やパブリックコメントなどにより貴重なご意見・ご提案をいただきました市民の皆さんに心から感謝申し上げます。

平成 30 年 3 月

中央市長

田中久雄

## 計画策定の趣旨

中央市は、平成 28 年に市制施行 10 周年を迎えました。「新市将来構想」や「新市建設計画」に基づいて策定された「第 1 次中央市長期総合計画」では、平成 20 年度からの 10 年間を計画期間とし、新しい中央市としての基盤を固め、行政サービスの向上や市の一体感の醸成を図るための施策を展開してきました。

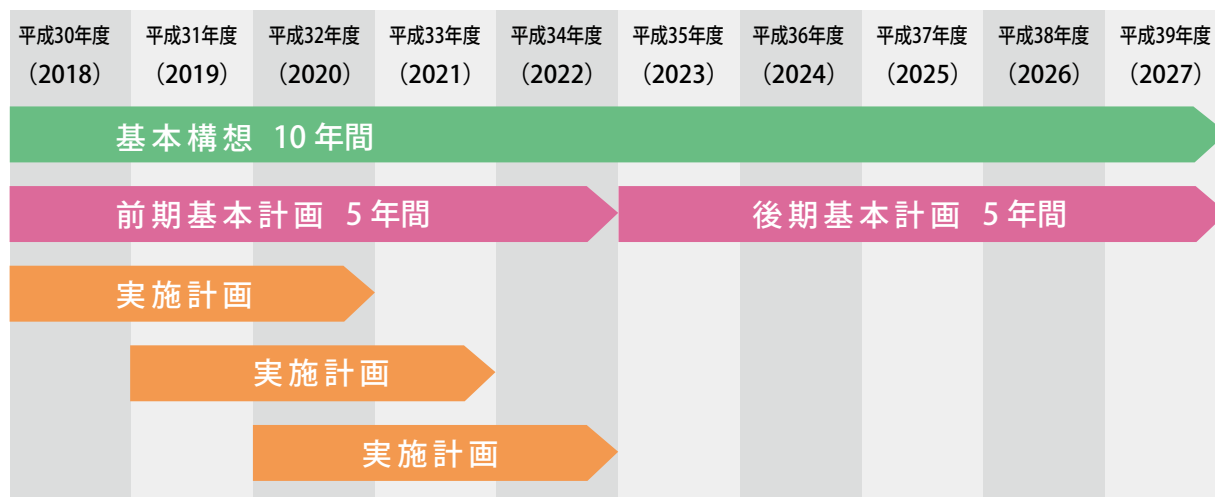
この間、東日本大震災、熊本地震や各地を襲った集中豪雨では、甚大な自然災害が発生しました。一方、リーマンショックに端を発した世界同時不況は、地方の地域経済にまで影響を与え、経済のグローバル化を印象付けました。また、社会動向としては、少子高齢化による人口減少が進み、政府は各市町村に人口ビジョン・総合戦略の策定を義務付け、地方創生を国策として位置付けています。

今後の 10 年間では、中部横断自動車道の全線開通、リニア中央新幹線の東京－名古屋間の営業運転が予定されており、首都圏はもとより中京圏までの交通インフラに大きな変化をもたらします。これは、本市における人口増減、産業構造を中心に地域経済にも大きな影響を与えることとなります。大きく変わりゆく次代の 10 年を見据え、今後の中央市の将来像を掲げ、合併から 10 年で培われた本市の良さを生かしたまちづくりをこれからも着実に実践していくために、平成 30 年度からの 10 年間を計画期間とする「第 2 次中央市長期総合計画」を策定します。

## 計画の構成と期間

「第 2 次中央市長期総合計画」は、まちづくりの基本的な方向性を示す「基本構想」、施策を体系的に示した「基本計画」、具体的な事業を実施する「実施計画」により構成します。

### 計画期間



※実施計画はローリング方式により、毎年度見直しを行います。

## まちの将来像

平成 18 年 2 月 20 日に 2 町 1 村が合併して誕生した中央市は、平成 29 年度を目標年次とする「第 1 次中央市長期総合計画」を平成 20 年 3 月に策定しました。第 1 次長期総合計画で定めた基本理念のもと、田富、玉穂、豊富の 3 地区の歴史や文化を大切にしながら、自治力の拠点づくり、暮らしの拠点づくり、やすらぎの拠点づくり、活力と交流の拠点づくりと、4 つの「拠点づくり」を基本政策に掲げ、新しいまちづくりを着実に進めてきました。

第 2 次中央市長期総合計画では、本市が誕生してから、この 10 年で地を耕し、種を植え、結実させた多くの「実り」を、「豊か」に育むときと位置付けて、5 つの「まちづくり」を基本政策に掲げ、まちの将来像を引き続き「実り豊かな生活文化都市」として、このまちすべての人が、豊かで実りある生活ができるまちづくりを目指します。

# 実り豊かな生活文化都市

## 将来人口

本市の人口は、合併直前の平成 17 年の 31,650 人をピークに、その後は減少に転じ、平成 27 年には 31,124 人となり、10 年間で約 500 人減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は今後もゆるやかに減少を続け、平成 72 年（2060 年）には 21,526 人と推計されています。

中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンでは、本市の現状を踏まえた上で、将来展望を示し、今後の人口減少によって生じる諸問題に対する危機意識を市民と共有しつつ、本市の特性や優位性を最大限生かした施策に長期的に取り組むことによって、人口減少を最小限にとどめ、平成 72 年（2060 年）に 28,000 人を維持するとしています。

本計画の将来人口についても、中央市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンとの整合性を図り、計画期間である平成 39 年（2027 年）の目標人口を 30,700 人とします。

	実績値(国勢調査)		目標人口
総人口 (人)	平成22年	平成27年	平成39年 (2027年)
	31,322 人	31,124 人	30,700 人

# 施策の体系図



# まちづくりの基本方針

## 基本政策 1 賑わいと交流の生まれるまちづくり

本市は、山梨ビジネスパークや国母工業団地、山梨県食品工業団地といった産業集積や、県内唯一の卸流通団地である山梨県流通センターが立地するなど、地理的条件を活かした商工業の発展が進んできました。しかしながら、近年は商工業ともに市内の事業所数は減少傾向にあり、市内雇用の維持や地場産業の支援が必要となっています。

一方で、農林業においては、従事者の高齢化や担い手の育成など、第1次産業を取り巻く環境が以前にも増して深刻となっており、農業振興や地域を活性化させる対策が必要となっています。

また、これまでの「道の駅とよとみ」を核とした観光振興に加え、新たな交流人口の確保策としての魅力ある観光資源の発掘と活用が求められています。

10年後のリニア中央新幹線の開業を見据えて、将来にわたって活力のあるまちを持続するため、商工業・農林業の振興と活性化、豊かな地域資源を活かした観光の創出に取り組み、賑わいと交流の生まれるまちをつくります。

## 基本政策 2 安心で健やかに暮らせるまちづくり

今後予測される人口減少を少しでも緩やかなものにするためには、出生率の向上を図るとともに、若年代を中心とした移住・定住施策を進めていく必要があります。そのため、妊娠・出産・子育てまでの包括的な支援を充実させ、子育てしやすく、若者が住みたくなるようなまちづくりに取り組みます。一方で、高齢者に対しては、いつまでも住み慣れた地域で健康で生き生きと暮らせるまちづくりを、また、介護が必要になった高齢者や障がい者に対しては、必要なサービスを必要な時に提供できる福祉が充実したまちづくりに取り組みます。

## 基本政策 3 誇りと愛着の持てるまちづくり

情報活用能力の向上や理数教育・外国語教育の充実など、子どもたちを取り巻く教育環境は日々変化しており、それらに対応した教育体制の整備が必要となっています。

また、近年は地域における伝統や文化に関する教育、道徳心を重んじた教育など豊かな心を育む教育の充実が求められています。そのため、本市の未来を担う子どもたちの多様な可能性を伸ばし、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましく成長できるように、教育環境の整備を推進します。



さらに、市民一人ひとりが地域の歴史・文化・自然に触れ、地域を深く知り、理解することで郷土への愛着が持てるように、地域の歴史・文化の継承や保護を図り、市民が生涯を通して学ぶことができる環境づくりを図ります。

## 基本政策 4 安全で快適な住みやすいまちづくり

これまでに本市では、ＪＲ駅の周辺整備や市営コミュニティバスの運行などの公共交通機関に関する施策や計画的な土地開発などについて、市民との協働により取り組んできました。しかし、これらの施策については、重要度が高いという認識の一方で、満足度が低いといった市民の声もあり、市民の視点に立ったまちの整備が必要となっています。

また、地球温暖化や大気汚染などの環境問題が地球規模で広がり、人々の暮らしの中でも環境に関する意識は年々高まっており、それに伴う環境志向のライフスタイルに適合する施策の推進が求められています。

市民が快適で住みやすいまちづくりを目指して、交通環境の整備や景観に配慮した土地利用による住環境の充実を進める一方で、豊かな自然を守るために、生活環境の保全や資源循環型社会の推進に取り組みます。

近年、東日本大震災をはじめ、全国各地で発生する地震や局地的な豪雨などの自然災害、交通事故や犯罪のニュースが後を絶たず、安心した生活環境に対する市民の関心が高まっています。

本市では、市民・事業者・関係団体との連携を進め、災害に強いまちづくりや防犯対策、交通事故対策に取り組みます。

## 基本政策 5 市民参加による協働のまちづくり

地方分権が進展し、市民と行政の良好なパートナーシップのもとに、地域が自主性、主体性を持った多様なまちづくりを行っていくことが求められている一方で、厳しさを増す財政状況のなか、多様化する市民ニーズに対応した行財政運営をどのように行うかが大きな課題となっています。

そこで、市民と行政による双方向での情報の共有化を進めるとともに、自治組織の活性化に対する支援を推進し、市民が主役のまちづくりを展開していきます。

さらに、事務事業の評価・見直しや定員管理の適正化、公共施設の整理統合など行財政改革の質的向上により、限られた予算を効率的・効果的に配分し、市民ニーズに対応した行財政運営を展開します。

また、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みや、国際交流の充実を図るなど、市民とともにつくるまちづくりを目指します。



緑は「大地と青葉」、橙は「太陽」、青は  
「空と清流」をイメージし、恵まれた自然を表し、  
中央市の「中」の文字を基調に  
「実り豊かな生活文化都市」  
を象徴的に表現しました。



市の木 桜



市の花 れんげ草



市の鳥 しらさぎ

## 第2次中央市長期総合計画 [概要版]

発行日 平成30年3月

発行 中央市

〒409-3892 山梨県中央市白井阿原 301-1

TEL 055-274-1111 (代表)

FAX 055-274-7130

URL [www.city.chuo.yamanashi.jp](http://www.city.chuo.yamanashi.jp)